

## 事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 25 年度
1次評価日（主幹等）	26年 3月 31日
2次評価日（課長等）	26年 5月 31日

1 事業名	一次予防事業	コード	63305
-------	--------	-----	-------

2 担当部課	部等	健康福祉部	課等	介護福祉課	作成者	宮澤 博文
--------	----	-------	----	-------	-----	-------

3 事業概要	目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち		
		政 策	福祉の充実	施 策	高齢者福祉の推進
		予算科目	一次予防事業費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし
		根拠法令	介護保険法		

## ●事業の内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	介護予防に関する知識の普及・啓発や地域における自発的な介護予防の育成支援を行う。		
目的	対象者	市内在住の65歳以上高齢者	
	意 図	自発的な介護予防の育成支援によって元気高齢者の拡大を図る	

5 事業の実施内容	*25年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
	<p>○介護予防講演会 「～支えあいの介護～介護がラクになるヒントとは」 ・期日 平成25年7月20日 ・講師 野原すみれ氏（「正々堂々ががんばらない介護」著者） ・参加者 約350人</p> <p>○介護予防体験教室 一般高齢者を対象とした運動器機能向上、栄養改善の講座により、自主的に介護予防に努める啓発をした。 ・開催数 14教室（140回） ・参加者 330人</p> <p>○地域型介護予防事業 地区の公会所等を利用し、地区の希望に沿った介護予防教室を開催し、健康や介護についての相談に応じた。 ・開催数 12回 ・参加者 265人</p> <p>○地域型介護予防教室リーダー養成 地域住民を対象に、運動器機能向上を中心とした介護予防全般について、地域におけるリーダー養成を実施した。 ・開催区数 6地区 ・参加者 728人（フォロー教室 5地区、450人）</p>		
前年度の課題への対応	特になし		

6 指標の達成状況	*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度				
区 分	23年度	24年度	25年度	26年度（予算）	
① 活動指標（指標名）	介護予防体験教室等実施件数			単位	回
実績値	30	38	38		
*指標の説明	前年度実績値				
② 成果指標（指標名）	介護予防体験教室等参加者数			単位	人
目標値	1,600	1,900	2,500		
実績値	1,932	2,578	2,123		
達成度	120.8%	135.7%	84.9%		
*指標の説明	各種介護予防事業の参加者数				
*目標値の設定方法の説明	前年度実績値				

7 ア) コストの推移

\* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
① 直接事業費	10,899,511	12,498,136	14,698,685	14,509,000
経常経費	10,899,511	12,498,136	14,698,685	14,509,000
臨時的経費	0	0	0	0
* 臨時的経費の説明				
区分	23年度	24年度	25年度	26年度(見込み)
② 人件費	12,000,000	8,800,000	8,800,000	8,800,000
正規職員の人数(人)	1.50	1.10	1.10	1.10
③ 合計コスト(①+②)	22,899,511	21,298,136	23,498,685	23,309,000
前年度比		93.0%	110.3%	99.2%
財源内訳				
一般財源	676,511	98,136	98,685	0
特定財源	22,223,000	21,200,000	23,400,000	23,309,000
* 特定財源の説明				
④ 活動一単位あたりコスト	763,317	560,477	618,386	
前年度比		73.4%	110.3%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%

\* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

\* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

\* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

標準

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値 前年度比 82.4%	0
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値 達成度 84.9%	0

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること) 特になし	
	(上記の課題をふまえて26年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 特になし	
改善方法		
改善開始時期		

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による26年度の優先度 *H24年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---